

1. 年度計画達成状況

平成 28 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 3 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、令和元年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

【部局の強み・特色をどのような方針で活かすかの基本理念】

人間科学部・人間科学研究科は学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進してきた。「ミッションの再定義」に基づき、平成 28 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組した。これにより、「三位一体」をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。多様な専門領域で深められてきた専門知に基づき、人間科学の新たな統合知を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかかわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、共創知へと変革することを目指す。現実存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげる過程を「知のキュレーション」と呼び、この方法を教育、研究、社会貢献に活かして、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指す。

1. 教育

学部レベルでは、学際性、実践性と国際性を三本柱とする人間科学とはなにかに関する認識と理解を深めることを目標とする。そのために、科目の再編を行い、能動的に学習する姿勢を涵養するためのプログラムを強化する。また、学部英語コースを継続・発展させる。

学部と大学院レベルで共通して、語学力の向上と留学生の増加を図り、留学生や社会人などの多様な人材を受け入れ、研究倫理に則し安全管理を徹底した上で、国内外における「キャンパス外の教育の場」の充実と拡大を図り、教育に「知のキュレーション」を導入することによって、グローバル化の時代に対応した「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指した教育プログラムを展開する。

2. 研究

部局内では、研究分野と講座の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。また、研究に「知のキュレーション」を導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生み、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法を構想し、未来の人類のあるべき姿を提示することを目指す。

3. 社会貢献（産学連携、社会学連携、診療など）

本部局が目指す社会貢献も「知のキュレーション」による社会貢献であり、社会に対して開かれ、市民との連携によって創り出される双方向的な社会貢献である。未来共創センターが中心となって、教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築することにより、相互の啓発を図る。教員・学生の側からみると、これは「キャンパス外の教育の場」を開拓することにほかならない。より一層アウトリーチ活動を充実させ、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養し、なおかつ社会に対して開かれた研究を進展させる。

4. グローバル化

グローバル化とはそもそもなにかという問いを念頭に置きつつ、世界の様々な国と地域におけるグローバル化の影響に関する研究を進展させ、その成果を教育プログラムに反映させる。国境を越えた、学生の送り出しと受け入れを推進する。また、国際共同研究を継続・強化するとともに、英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。

5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第 3 期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。若手教員、外国人・女性教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と中期目標の実現を考慮して、人事と財務を柔軟に運用する。

1-1. 2019年度 年度計画と達成状況

1. 教育				
項目	2019年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評定	自己評定Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
1-1	博士課程教育リーディングプログラム「未来共生」の成果を取り入れ、知のキュレーションにもとづく共創知の教育を推進する。また、「超域イノベーション博士課程プログラム」の教育に参画する。	<ul style="list-style-type: none"> 人間科学未来共生博士課程プログラム関連の授業科目数と履修者数 共創知の検討と導入科目数 「超域イノベーション博士課程プログラム」への参加状況 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 超域イノベーション博士課程プログラムの中核部局としてプログラム運営に協力し、学生も9名が履修したほか、未来共生イノベーター博士課程プログラムを運営し、大阪大学オムニサイト協定のパートナーと連携し、コミュニティ・ラーニング、公共サービス・ラーニングを実施し、一般市民社会と教育が連動した共創知の創出が積極的に行われた。 さらに社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の全学の学生を対象とした「社会ソリューションコミュニケーターの育成」プロジェクトと協力し、「学生の集い in 野田村」を企画し、人間科学研究科の学生5名と他部局の学生5名の合計10名の学生が参加して、コミュニティ・ラーニングの入門編を開催し、共創知教育を全学の教育プログラムに拡張し、計画以上の成果となるはずであった。しかし、開催準備は整え、学生に対する事前講習会も実施したが、直前にコロナウィルスの影響で、中止となった。
1-2	「共生」という課題について多面的な履修を促すべく6つの科目群（基礎科目群、行動学科目群、社会学科目群、教育学科目群、共生学科目群、G30科目群）を配置・開講し、公認心理師プログラムの充実をめざす。また、他部局と協力し、教職課程を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 副専攻プログラム応募者数および合格者数 教職担当教員による教職科目の実施状況 学部・大学院の実習科目および講義科目の運営 平成31年度学部開講科目の準備（実習科目のための実習先の確保・開拓） 実習先との連絡協議会の実施 公認心理師試験履修証明の発行 大学院実習科目履修者数 大学院開講科目数 学部開講科目数 公認心理師試験受験資格取得者数（平成31年度修了生） 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 大学院の必修科目「人間科学学際研究特講」の授業方法を改善した。また学生のフィールドワークと質的研究の教育、研究および国際交流を目的としたEthnography Labを設置し、実践的研究の基礎的能力を習得できるカリキュラムを新設した。さらに全学の教職課程の運営に中心にかかわり、部会長の責務を果たし、総長裁量経費で雇用した教務補佐員と教員が協力して、教員採用試験対策に関するセミナーの実施や自主サークルの運営支援にも取り組み、31名の学生が参加し、その9割超が教員として採用されるなど、全学の教職課程に大きく貢献している。 2018年度より導入されている国家資格公認心理師養成カリキュラムでは、公認心理師プログラム運営室が中心となり、心理実習の実習施設10カ所を確保するとともに、心理実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（大学院15科目、学部11科目）を開講、履修希望者12名の履修を許可した。第2回公認心理師試験では、修了者のうち調査協力者10名全員が合格するなど、公認心理師の養成に貢献している。

【特記事項】

- ① 大阪大学 未来共生イノベーター博士課程プログラムでは、人間科学研究科からの支援のもと、コミュニティ・ラーニング（1年次授業）として、2019年8月17日から25日にかけて岩手県九戸郡野田村にてフィールドワークを実施した。博士前期課程の学生9名が参加し、「観光」「トレイル」「伝承」をテーマに、野田村の復興を目的とした提案、議論を深め、成果報告会を行った。〔年度計画1-1〕
- ② 公共サービス・ラーニング（1年次授業）として、博士前期課程の学生9名が、大阪市西淀川区役所、公益財団法人大阪国際国流財団（OFIX）、公益財団法人大阪国際交流センター（i-house）、一般社団法人タウンスペース WAKWAK、箕面市立萱野小学校、NPO法人 ZUTTO 運営「若者居場所ぐーてん」、NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク、豊中市桜塚校区福祉会ミニデイサービス小さなくりの木会にて活動を行った。タウンスペース WAKWAK、日本災害救援ボランティアネットワークは、大阪大学オムニサイト協定パートナーでもあり、一般市民社会と教育が連動した共創知の創出が積極的に行われた。〔年度計画1-1〕
- ③ 多言語リテラシーを高めるため、人間科学研究科の支援のもと、海外及び国内での英語研修を実施した。(1)「RESPECT Academic English Skills Training」(1年次授業)として、9月23日～28日まで海外から教員を招へいして英語のプレゼンテーションスキルの恒常をはかった。(2)カナダトロント大学から教員および学生を招へいして、人間科学研究科 Ethnography Lab と合同でセミナー（Kyosei Summer Seminar 2019）を実施し、(2年次授業)として博士前期課程の学生5名が参加した。〔年度計画1-2〕
- ④ 2018年度より、学生のフィールドワークと質的研究の教育、研究および国際交流を目的とした Ethnography Lab を設置している。2019年度は、「フィールド調査法特講」、「人間科学方法論演習」、「応用人類学特講」の3科目を開講し、インタビューと参与観察のテクニックをはじめ、実践的研究の基礎的能力を習得できるカリキュラムを新設した。また、社会学・人間学系研究倫理委員会と共同で研究倫理審査についてのガイダンスを実施、第2回人新世サロン「ひとつの惑星、多くの世界」（7月5日、参加者約15名）、第3回人新世サロン「環境人文学に向けて：哲学、文学、デザインからのアプローチ」（9月18日、参加者約16名）、一般企業に就職したOGを招いた就職セミナー（7月26日）を実施するなど、学生と教員が共同して文理融合研究の推進に取り組んでいる。〔年度計画1-2〕

2. 研究				
項目	2019 年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己 評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
2-1	<p>研究活動を活発にするために4学系間が連携する共同研究を計画するとともに、教員個人の研究業績を上げる。</p> <p>部局内競争的資金である「ヒューマンサイエンスプロジェクト」経費の内容を改革し、更なる科研費の獲得につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の企画、実施状況 共同研究の研究会・会議開催数 「ヒューマンサイエンスプロジェクト」経費の支援を受けたプロジェクトの科研費申請件数、科研費獲得件数 検討会・ワークショップの開催数 科研費の総額 教員一人当たり論文数 Scopus への論文掲載数 科研費獲得件数・金額 科研費以外の外部資金獲得件数・金額 国際共同研究の件数 国外研究者の招へい件数 英語による研究セミナーの件数 国際共著論文数 英語論文数 	IV	<ul style="list-style-type: none"> 科研費の獲得に結び付けるためのヒューマンサイエンスプロジェクトによる研究成果や、研究推進室が大阪大学経営企画オフィス（URA 部門）と協力し、教員への情報提供、未申請の教員への申請依頼等を行った結果、今年度の科研費採択金額が228,714千円（2019年9月時点）となり、前年度130,889千円の1.7倍以上に増加した。 共同研究・受託研究の受入金額も、常勤教員一人当たり632,820円となり、前年度の378,161円から約1.7倍に増加した（2020年2月時点。常勤教員100名で計算）。 2019年度Scopus掲載論文数は前年度の71件から80件に増加した（評価資料室にて算出）。
2-2	<p>【戦略・意欲的な計画】 未来共創センターが社会ソリューションイニシアティブ（SSI）と連携し、大阪大学オムニサイトや知のキュレーションの手法を導入した大学外の団体や企業との共同研究体制を構築する。</p> <p>共同研究により獲得する外部資金に加えて、企業等からの共同実践の場や調査費用、マンパワーの提供などを研究費に換算する指標を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> イベント、ワークショップの開催数 大阪大学オムニサイトなどによる学外との共同研究の内容 共同研究による獲得費用換算指標の開発状況 	IV	<ul style="list-style-type: none"> 人間科学研究科はSSIの3つの基幹プロジェクトに加わっている。その1つ、大阪大学オムニサイト協定パートナーNTN株式会社と全国自治会活動支援ネットとの共同研究「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」では、共同で開発した独立電源装置を用いた拠点間長距離無線伝送実験を行った（2019年11月7日）。本実験については、NHKや読売テレビ、テレビ大阪にて報道されたほか、日経新聞プレスリリースにも掲載された。当システムと災害救援マップを組み合わせた減災・見守りを実現すべく、文系学部としては稀な一般企業との共同研究が順調に進められている。 そのほかにもSSI基幹プロジェクト「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」は、8/4にキックオフ・シンポジウム「医療現場の行動経済学～すれ違う医者と患者～」を行った（のべ100名参加）。SSI基幹プロジェクト「一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生」は、3/11にシンポを開催する予定であったが、コロナウィルスの影響のため延期したが、研究会を5回、哲学カフェを15回、認知症にやさしい図書館に向けての取り組みに関するフォーラムやワークショップを計7回実施するなど、研究成果を市民に向けて積極的に発信している。 共同研究や社会貢献活動の、社会での貢献についての換算指標について調査し、比較検討していずれかを採用する予定であったところ、適切なものは見つからなかった。そこで計画以上の実績となる、指標の新たに開発を試みた。2016年度からの人間科学研究科の教員の新聞記事を収集する一方で、教員の研究、社会貢献活動の社会での貢献度について、質問紙調査を検討・企画し、実施した。来年度も継続して収集したデータを分析し、指標の開発を続ける。

【特記事項】

- ① 部局内で重点配分する競争的資金であるヒューマンサイエンスプロジェクト経費を、今年度は15,000千円に増加させ（前年度13,000千円）、さらなる科研費獲得につながるような改革を行った。昨年度ヒューマンサイエンスプロジェクト経費で採択された9件のうち3件（基盤研究（C）1件、若手研究2件）が今年度新規で科研費を獲得した。〔年度計画2-1〕

- ② 前年度より、科学研究費補助金の獲得金額の低下が課題となっており、研究推進室にて対策を検討した。大阪大学経営企画オフィス（URA 部門）と引き続き情報交換に努め、関連する教員に情報を提供し、未申請の教員には申請をお願いするなどの対策を講じた。結果、2018年度58件130,889千円であったのに対し、2019年度は72件228,714千円（2019年9月時点）と、獲得件数が14件も増加するとともに、獲得金額も1.7倍以上に増加し、第3期中期目標期間中最高額となった。特に、基盤研究（A）の新規採択件数が5件であり、研究推進室の取り組みが大型科研費の獲得に結びついた。〔年度計画2-1〕
- ③ 常勤教員一人当たりの共同研究・受託研究の受入金額は、2016年度151,242円であったが、2017年度には376,507円とおおよそ2.5倍となり、2018年度は378,161円に増加している。さらに、2019年度は632,820円と前年度からおおよそ1.7倍に増加した（総額63,282千円 2020年2月時点、常勤教員100名）。〔年度計画2-1〕
- ④ 大阪大学オムニサイト協定パートナーであるダイハツ工業株式会社・ダイハツ保健センターを心理実践実習先として利用し、公認心理師プログラムの受講者として毎年8名を受け入れることを決定した。また共同研究「治療と職業生活の両立におけるストレスマネジメントに関する研究」を通して、企業側と学生および教員が交流し、ストレスマネジメントのための研修教材の共同開発を行う予定をしている。〔年度計画2-2〕

3. 社会貢献（産学連携、社学連携、診療など）				
項目	2019 年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己 評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
3-1	未来共創センターが主体となって、大学と社会の諸アクターとの協働を推進する協定（大阪大学オムニサイト協定）を結び、共創知の創出などの社会貢献を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学オムニサイト協定数 ・大阪大学オムニサイトの活動状況 ・地方公共団体、高校などとの協定締結数 ・他研究科との連携の検討状況 ・産学連携のための取り組みの検討状況 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・学外の組織と連携し、共創知を生み出すネットワークである大阪大学オムニサイト（OOS）協定は、今年度5件増やす計画であったが、8件と計画以上に増やすことができた。現在の内訳は、企業6件、地方自治体3件、一般社団法人4件、NPO4件、大学1件となっている。 ・未来共創センターでは、2020年1月16日に大阪大学オムニサイト（OOS）協定を基盤とする教育研究および社会貢献活動の実際を内外に周知するための第2回の公開シンポジウムを開催し、100名を超える参加者を得た。それに続く第2部では、OOS協定パートナーからの参加者（総勢60名あまり）が一堂に会するワークショップを実施し、大学と社会が一体となった共同研究体制の構築を推進した。このディスカッションにおいて、パートナー団体相互の交流が促進し、計画していなかったパートナー間の連携、協力のお話も出るなど、さらなる「共創知」創出の場づくりのアイデアが多数生まれた。これらを来年度以降に実施していく。 ・新規の大阪大学オムニサイト協定のパートナーNPO法人おおさかこども多文化センターとともに、大阪府立高校の協力のもと、日本語指導が必要な児童・生徒のための遠隔支援に関する実証実験を行った。外国人生徒が日本の言語や文化を学び、グローバルな社会で生きていくための高い能力を涵養することのできる共創知の実現にむけての共同研究をさらに前進させた。実験の様子は、朝日新聞朝刊（2020年2月2日付）にて紹介された。
3-2	未来共創センターが中心となって、大学と外部の諸機関が協働・共創するイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのカフェ、サイエンスカフェなどのイベントの件数と参加者数 ・その他の市民を対象としたイベントの件数と参加者数 ・公開講座の件数と参加者数 ・高大連携プログラムの件数 ・シリーズ人間科学の出版 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・附属未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイト（OSS）協定の締結を進めている。今年度、新規に締結された8件と継続分を合わせて18件が協定パートナーとなっている。 ・附属未来共創センターが主催となり、大学院生が主体的に企画運営を行うランチトーク、教員と学生が協力するナイトトーク、まなびのカフェ、共創知研究会、人間科学セミナーなど、合わせて33件のイベントを実施し、参加者はのべ1204名となった。 ・大阪大学オムニサイト協定パートナーである日本災害救援ボランティアネットワーク（西宮市）を「未来共創センター・災害ボランティアラポアドバイザー」として迎え、共同して地域教育・防災教育アプリ「阪大もん」の開発と運用、台風19号被災地ボランティアへ学生を送るべく（株）フェリシモから寄付されたバスを災害ボランティアバスとして運行、関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団から助成を得て日中共創シンポジウムを開催（1/17）、さらに新型コロナウイルス対応に関する学習会を連続して実施するとともに、神戸のNGOを通じてOOS協定先の新安世紀教育安全科技研究院への募金等の協力を実施、また、国内での支援活動を計画している。このように、OSS協定団体のみならず、学内外との連携強化を行い、災害復興ボランティア、被災地支援等、人間科学研究科独自の共創知創出がさらに加速した。

【特記事項】

- ① 附属未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイト協定の締結を進めている。今年度は、ダイハツ保健センター、一般社団法人タウンスペース WAKWAK、中銀インテグレーション株式会社、株式会社共和コーポレーション（11月より共和メディカル株式会社に社名変更）、愛媛大学社会共創学部、西予市野村地域自治振興協議会、大阪市教育委員会、特定非営利活動法人 おおさかこども多文化センターと新規に協定締結を行い、継続分も含め18件となった。〔年度計画3-1〕
- ② 附属未来共創センターは、上述のNPO法人おおさかこども多文化センターとともに、大阪府立野崎高等学校の協力のもと、日本語指導が必要な児童・生徒のための遠隔支援に関する実証実験を行った（2020年1月22日）。ITC（情報通信技術）を用いた遠隔指導により、母語を用いて日本語指導を行うことのできる教員の不足を解消することが目指されている。このように、外国人生徒が日本の言語や文化を学び、グローバルな社会で生きていくための高い能力を涵養することのできる共創知の実現にむけて、共同研究をさらに前進させた。実験の様子は、朝日新聞朝刊（2020年2月2日付）にて紹介されるなど、社会的関心も高い。〔年度計画3-1〕
- ③ 2018年3月より刊行を始めた『シリーズ人間科学』の第4巻『学ぶ・教える』、第5巻『病む』の2件を刊行し、分野横断的な人間科学研究科の研究成果を、継続的に外部へと発信している。〔年度計画3-2〕

4. グローバル化				
項目	2019年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
4-1	<p>【戦略・意欲的な計画】</p> <p>英語教育の高度化のために、学生の英語能力の把握に努める。</p> <p>学部生に対しては、TOEIC対策講座などによってその能力を確認・向上を目指し、大学院前期課程では英語科目の必修化を行い、同科目の履修に資するためのTOEFL-ITP試験を複数回実施し、大学院生の英語能力の把握に努める。</p> <p>さらに学生が海外で教育と研究を進めるための経済的支援などの方策を実施し、平成31年度には交換留学経験者の割合と、海外で3ヶ月以上研究活動を行う大学院生の割合を倍増することを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・留学する学部学生数 ・海外で教育と研究を進める大学院生数 ・部局間協定による派遣学生数 ・海外で1ヶ月以上研究活動をする学生数 ・TOEFL-ITP550点相当以上を取得した学生数 ・大学院学生の英語論文本数 ・英語を媒介とする科目数と履修者数 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの留学生は学部生（630含む）54名、大学院生87名となり、前年度（2018年度）の学部生9名、大学院生35名から合計3倍以上も増加している。 ・研究科が財政的に支援をする国際研究交流プロジェクトで、16名の学生の海外渡航を支援した（学部生5名、大学院生11名）。また、2019年度は、3ヶ月以上の長期滞在支援を別枠で新設することで、大学院生7名が海外の研究機関にて長期滞在を実施し、昨年度と比べて増加した。 ・教育改革推進室では、英語力向上セミナーとしてTOEIC対策講座（春夏学期）、TOEFL対策講座（秋冬学期）を実施している。いずれのセミナーにおいても、受講前と受講後にテストを実施し、セミナーの成果を計っている。今年度、TOEIC対策講座では平均40.6点、TOEFL対策講座では平均35点スコアが向上した。さらに、TOEFL対策講座では、2名の学生がTOEFL-ITP550点以上となり、全学の評価指標として「外国語力の基準を満たす学生」となるなどの成果があった。また、2019年度より大学院博士前期課程の必修英語科目であり「高度国際性涵養教育科目」として新設した「英語による国際コミュニケーションⅠ・Ⅱ（2単位）」では、大学院前期課程入学者を対象にTOEFL-ITPテストを実施し、スコアに基づいてクラス分けを行うことで、学生の英語能力に応じた適切な授業体制を組織した。また授業受講後に再度テストを受験することで授業効果を把握している。これらのテスト実施費用については部局が全額負担することで、大学院生の英語能力を継続的に把握するとともに経年変化を分析する体制を整えた。

4. グローバル化			
4-2	<p>昨年度、大阪大学ユネスコチェア(「グローバル時代の健康と教育」)が採択されたことを受け、シンポジウム、国際ワークショップを実施、学内外の大学院生による自主的プロジェクトや学際的プロジェクトを立ち上げるためのプラットフォームをつくる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムやワークショップの参加者数 ・関連プロジェクトの外部資金獲得とその成果 ・大学院生による独自プロジェクトの数 ・関連する国際共同研究・教育・事業の数・規模・成果 	<p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学ユネスコチェアが主催となり、「大阪大学ユネスコチェア：グローバル時代の健康と教育 キックオフ・シンポジウム&ワークショップ」を開催した(2019年5月10日、参加者約100名)。シンポジウムでは西尾総長が開会挨拶をされたほか、クレルモン・オーベルニュ大学ユネスコチェア代表による基調講演等が行われた。また、アジア各国の学校保健の専門家(日本、中国、韓国、タイ、ラオス、カンボジア、フィリピン)を招へいし、国内外の研究者や実務家、大学院生など約35名が参加する国際ワークショップを開催、アジア各国における政策・ガイドラインの有無、モニタリングや評価基準などについてディスカッションが行われた。 ・9月には第2回目の国際ワークショップを開催した(9/27・28、参加者約40名)。5月に引き続き、アジア各国の専門家(日本、中国、タイ、ラオス、カンボジア)を招へいして、学校保健についてのさらなるディスカッションを行った。これらの成果として、International Pediatric 誌に各国の学校保健政策比較に関する論文を共同執筆することで合意した。 ・The International Union for Health Promotion and Education (IUHPE)、AUN Health Promotion Network (AUN-HPN)の国際学会にて研究成果を海外へ発信するとともに、学校保健学会、国際保健医療学会ほか国内の関連学会・関連施設にて報告を行った。 ・2020年度に開催される第46回日本保健医療社会学会大会は、大阪大学ユネスコチェアが共催となることが決定しており、また、2020年11月に大阪大学吹田キャンパスで行われるグローバルヘルス合同学会(2,000名規模の予定)においては、アジアの学校保健の専門家を招へいしての国際シンポジウムを開催する予定である。 ・次年度の高度副プログラムにてユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育～健康のための社会デザイン～」を新設することが決定した。本科目は英語で行い、全学の留学生も受講できる高度副プログラムのなかでも稀有な科目である。 ・以上のシンポジウムや教育プログラムにおいて成果を上げたほか、科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)、「人と情報のエコシステム」研究開発領域の国際共同公募に採択され(「ヘルスケアにおけるAIの利益をすべての人々にもたらすための市民と専門家の関与による持続可能なプラットフォームの設計」日本側代表者：大阪大学ユネスコチェア代表である山本教授)、医学系研究科、附属病院、法学研究科とともに、英国オックスフォード大学との共同プロジェクトが始まった。

【特記事項】

- ① 教育改革推進室が財政的に支援をする国際研究交流プロジェクトで、16名の学生の海外渡航を支援した(学部生5名、大学院生11名)。また、2019年度は、研究科長裁量経費を用いて3ヶ月以上の長期滞在を別枠で新設することで、当プロジェクト採択者のうち大学院生7名が海外の研究機関にて長期滞在を実施し、研究交流を推進させた。[年度計画4-1]
- ② TOEFL-iBTをはじめとする英語外部検定試験を受験し、特に優秀な成績を示した学生に対して受験奨励金を交付する制度を新設し、今年度は3名の学生に支援を行った。これにより、学生の語学学習への意欲を高め、海外で活躍できる語学学習を習得する基盤を整備し、将来的には海外留学を目指す学生数の増加に結びつくことが期待される。[年度計画4-1]

- ③ 大阪大学ユネスコチェアが主催となり、「大阪大学ユネスコチェア：グローバル時代の健康と教育 キックオフ・シンポジウム&ワークショップ」を開催した（2019年5月10日、参加者約100名）。シンポジウムでは西尾総長が開会挨拶をされたほか、クレルモン・オーベルニュ大学ユネスコチェア代表による基調講演等が行われた。また、アジア各国の学校保健の専門家（日本、中国、韓国、タイ、ラオス、カンボジア、フィリピン）を招へいし、国内外の研究者や実務家、大学院生など約35名が参加する国際ワークショップを開催、アジア各国における政策・ガイドラインの有無、モニタリングや評価基準などについてディスカッションが行われた。〔年度計画4－2〕
- ④ The International Union for Health Promotion and Education (IUHPE)、AUN Health Promotion Network(AUN-HPN)の国際学会にて大阪大学ユネスコチェアの研究成果を海外へ発信するとともに、学校保健学会、国際保健医療学会ほか国内の関連学会・関連施設にて報告を行った。〔年度計画4－2〕
- ⑤ 大阪大学ユネスコチェアの活動成果を教育へと還元すべく検討を行った結果、次年度の高度副プログラムにてユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育～健康のための社会デザイン～」を新設することが決定した。本科目は英語で行い、全学の留学生も受講できる高度副プログラムのなかでも稀有な科目である。〔年度計画4－2〕
- ⑥ 大阪大学ユネスコチェアに関連した高度な学びを高校生に提供すべく、文部科学省 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に採択された大阪府立北野高等学校と協力する体制整備を進めた。また、2020年度の採択を目指す大教大附属平野高校との協力体制も整備中である。さらに子どもと若者のメンタルヘルスに関する研究を促進する目的で、WHO 神戸センターとの連携・協力体制を整備しており、これまでに4回にわたる会議を重ねてきた。2020年には、研究班を立ち上げるとともに、WHO 神戸センターと共催で高校生を対象としたシンポジウムの開催が決定している。〔年度計画4－2〕

5. 業務運営				
項目	2019 年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
5-1	大阪大学の改革の方向性に合わせて、人事や財務を含む部局運営の方針を定め、部局の運営を進める。	・部局全体の教育の改革を促進するための経費の割当と執行状況	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の強み、特色をより一層発揮するために部局経費の10%相当額を3つに分け、3分の1をTA経費や学生の海外派遣などの教育の経費に、3分の1をヒューマンサイエンスプロジェクトなどの研究の経費に、3分の1を附属未来共創センターの活動に充て、社会貢献活動の経費として執行した。特に学生の海外派遣（計画4-1）や指標の開発（計画2-2）の【戦略的・意欲的な計画】において、計画以上の成果が見られた。 ・他大学、他部局には見られない「子育て・研究両立支援および子育て・学業両立支援」を新設し、子育て中の学生12人に対して経済的な支援を行った。 ・教員人事の多様性を高める施策として、NTT西日本とのクロス・アポイントメントによって、女性の特任准教授を採用した。NTT西日本の子会社のNTT西日本ルセント株式会社において、障害者が働きやすい職場環境の構築をテーマとする共同研究を開始し、現在国が推進している障害者雇用について指針を提示することを目指している。また、特任准教授は来年度も雇用を続ける予定である。大阪大学において、人文社会系での企業とのクロス・アポイントメントは初めての事例である。
5-2	10年、20年先を見据えた研究戦略・人間科学研究科の今後の方向性について検討を開始し、具体的工程の策定を行う。	・研究戦略の検討状況	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月に設置された将来計画ワーキングの検討結果を取りまとめ、将来にわたって人間科学研究科の独自性を発揮するために、各研究分野の専門性を強化するとともに、社会との共創知を創出すべく、研究においても改革を行っていくことが合意された。研究に関しては、社会学共創活動の展開によって研究活動の強化を図る「未来共創センター・ラボ」をおくことを申し合わせ、2020年4月に公募し、速やかに決定して研究活動を開始することとした。研究分野を横断したラボが5個程度申請される予定である。 ・2018年度よりサバティカル制度を整備し、今年度から運用を開始した。今年度サバティカルを取得した教員は6名であり、書籍の出版、論文執筆など研究業績はあがっている。また、2020年度は4名の教員がサバティカル制度を利用し、3ヵ月から半年間国内外で研究を行うことが決定している。
5-3	入試の結果を検証するとともに大学院の進学者を増やすための複数の方策を検討し、実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院入試、A0入試の結果の検証状況 ・大学院の進学者を増やす方策の検討状況 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度および2018年度のA0試験入学者の入学後の成績について追跡調査を行い、一般入試の入学者と比べて、優秀な成績を取っている学生が多いことを確認した。 ・大学院博士前期課程への内部進学者および転部生と編入生の動向を調べたことに加え、広島大学にて現地調査を行い、大学院進学者を増加させる方策について検討を行った。

【特記事項】

- ① 「子育て・研究両立支援および子育て・学業両立支援」を新設し、子育て中の学生12人に対して経済的な支援を行った。また、男女協働推進ワーキングから「育休取得時にかかるガイドライン策定についての提言」がなされ、今後の若手教員の採用に向けて生じうる育児休業の増加に際して、教員、学生、事務職員が制度をよく理解し、研究分野の協力により、スムーズな育児休業取得が可能となるように、提言を採択した。〔年度計画5-1〕
- ② クロス・アポイントメント制度を利用し、NTT西日本より特任准教授（常勤）の女性教員を雇用した。文系部局で企業からの採用は初めてである。

1-2. 部局等照会事項

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>1-1. 高度な専門知識を身に付けさせるため、新たな科目の企画と提供科目等の見直しを通じて、学位プログラムに基づく社会の要請も踏まえた体系的なカリキュラムに全学的に刷新し、新たに平成29年度から順次提供し、平成33年度までに完成させる。</p>	<p>1-1-1. 各部局は新教育モデルに対応した新カリキュラムを年次進行により提供する。旧カリキュラムからの円滑な移行を実現するための諸問題を検討し、対応方法を検討する。教育課程委員会のもとに設置した内部質保証専門部会は、平成30年度に公表した各ポリシーについて必要な場合は見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育担当副研究科長および附属未来共創センターは、大学院の必修科目である「人間科学学際研究特講」について、授業改善アンケートをもとに授業方法の見直しを検討した。その結果、各学系担当者によるオムニバス形式を改め、次年度からは人間科学研究科の横断的・分離統合的な研究を理解する内容に変更、研究倫理やプレゼンテーション、学会発表の作法や申請書の書き方等のアカデミックスキル向上を目指した内容を取り入れることを決定した。 ・2020年度から各科目で3年次配当科目として開講している演習科目のうち、社会学科目（社会環境学講座）の演習科目のみ配当年次を含めた科目再編を行うこととした。その他、教育学科目の選択科目の一部を共通科目に区分を変更、博士前期課程の専門教育科目の一部科目を高度教養教育科目に区分を変更するなどカリキュラムの見直しを行った。次年度は2021年度に3年次編入学する学生の履修指針の見直しにとりかかる予定である。
<p>1-2. 学部・大学院において専門分野横断的な学修を通じて、豊かな教養を身に付けさせるため、社会人として求められる知性を養う高度教養教育プログラム等を開発し、全学的に提供する。</p>	<p>1-2-2. 各部局が相互に開放する大学院課程の高度教養教育科目を導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・副専攻プログラムに31科目を提供した。 ・副専攻プログラム「未来共生プログラム」の10科目の科目受講者はのべ70名〔昨年度：57名〕（人間科学研究科）、プログラムの修了認定者は1名〔昨年度：0名〕だった。 ・高度副プログラムに28科目〔昨年度：34科目〕を提供した。 ・高度副プログラム「グローバル化とコンフリクト」19科目の科目受講者数はのべ56名〔昨年度：123名〕（人間科学研究科）、プログラムの修了認定者は1名〔昨年度：0名〕、「大学マネジメント力養成・向上プログラム」5科目の科目受講者数はのべ22名〔昨年度：30名〕（人間科学研究科）、プログラムの修了認定者は1名〔昨年度：0名〕だった。
<p>1-4. 言語、文化、慣習を理解し、他者と協働するコミュニケーション力を身に付けさせるため、言語教育、海外派遣プログラム等を実施する。また、平成33年度までに、2年次生の共通教育終了時においてTOEFL（ITP）スコア550点相当以上の者が8%となることを目指す。</p>	<p>1-4-1. マルチリンガル教育センターと各部局は、新たな縦型教育モデルに対応した、学部低学年から高年次、大学院まで連続する必修とする国際性涵養教育を導入する。英語教育では、4技能対応の対面授業に完全自習型e-ラーニングとTOEFL-ITP英語能力確認試験を有機的に結合させた新カリキュラムを入学年度から卒業年度まで導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事講習等規程の一部改正に伴い2020年4月から始まる新課程への申請について、教育学系内のWGで検討された内容に基づき教務委員会で審議し、新課程への申請は見合わせ、旧課程は適用学年が卒業するまで維持することとした。 ・2018年度から新カリキュラムとして導入された全学共通教育科目「情報社会基礎」の授業について、担当の非常勤講師の意見も踏まえ当該科目の在り方を検討した。 ・2020年度から各科目で3年次配当科目として開講している演習科目のうち、社会学科目（社会環境学講座）の演習科目のみ配当年次を含めた科目再編を行うこととした。（従来：研究分野毎に開設していた演習Ⅰ、Ⅱは、演習Ⅰは分野共通の演習に再編し2年次配当とし、演習Ⅱは分野毎に開設している科目名称を変更し、配当年次は3年次のままとした。その他、2020年度から教育学科目の選択科目の一部を共通科目に区分を変更、博士前期課程の専門教育科目の一部科目を高度教養教育科目に区分を変更するなどカリキュラムの見直しを行った。
<p>2-1. 学修イノベーション機構（仮称）を中心とした教育の内部質保証を進めるための全学的な体制を強化するとともに、グローバル化推進機構（仮称）を中心にグローバル化プログラム（海外派遣、インターン等）を企画・実施する体制を整備する。</p>	<p>2-1-1. 教育課程委員会のもとに設置されたカリキュラム検討専門部会が、新カリキュラムにおける国際性涵養教育の実施状況を確認するとともに、国際性涵養教育科目の充実等、さらなる教育の質向上、グローバル化の推進を目的とした検討を行う。国際教育交流センター及び国際部は、海外派遣等を企画・実施する体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より大学院博士前期課程の必修英語科目であり「高度国際性涵養教育科目」として新設した「英語による国際コミュニケーションⅠ・Ⅱ（2単位）」では、大学院前期課程入学者を対象にTOEFL-ITPテストを実施し、スコアに基づいてクラス分けを行うことで、学生の英語能力に応じた適切な授業体制を組織した。また授業受講後に再度テストを受験することで授業効果を把握している。これらのテスト実施費用については部局が全額負担することで、大学院生の英語能力を継続的に把握するとともに経年変化を分析する体制を整えた。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>2-3. 教育の質保証と国際標準化を進めるため、自主的学修を促進するシラバスの活用、GPA、単位制度の厳格な運用、科目番号制（ナンバリング）の導入等に取り組むとともに、授業アンケートにより恒常的に成果を検証し、改善する。</p>	<p>2-3-1. 各部局は、平成31年度から提供する新カリキュラムについて、シラバスの実質化、カリキュラムの体系化・順序性、公正な成績評価及び厳格な単位の運用等がなされているかを確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> シラバスの執筆状況、英文併記については下記の通りである。 学部授業 開講科目数（G30含む）計403科目 和文：90%（364科目）、英文：65%（261科目） MC授業 開講科目数計292科目 和文：91%（265科目）、英文：60%（175科目） DC授業 開講科目数計187科目 和文：90%（169科目）、英文：64%（119科目） 全科目 計882科目 和文：90%（798科目）、英文：63%（555科目） 【シラバスの英語化の実施状況】 全科目 計882科目 学部（G30含む）：72%（292科目） MC：65%（189科目）、DC：70%（130科目） GPAによる成績分布、履修単位・取得単位の状況について分析 →実績なし セメスター事に授業改善アンケートを実施し、授業の予習・復習にあてた1週間あたりの平均時間について問い合わせしている。2019年度春夏学期に実施したアンケート結果では、時間外学習の時間は「ほとんどなし」と答えたのは割合は29.5%となり、前年度の39.6%から大幅な改善をみせた（2016年春夏学期41.8%/秋冬学期50.64%、2017年春夏学期40.2%/秋冬学期46.1%、2018年度春夏学期39.6%/秋冬学期50.9%）。学系別集計によれば、もともと値の低いG30を除く全学系（大学院を含む）の値が改善されていることから、各授業において対策・工夫がなされていることが窺われるとともに、効果が発揮されているといえる。
<p>2-5. 学生の主体的な学修を促すため、アクティブラーニングをはじめとした効果的な教育方法を開発するとともに、国際通用性を備えた教育活動を担う教員の教育力向上に係るファカルティ・ディベロップメント（FD）を通して、その成果を学内で普及・発展させる。</p>	<p>2-5-2. 全学FD委員会は全学教育推進機構、マルチリンガル教育センターと連携して、新カリキュラムに関する全学FDを実施する。年度を通して様々なFDプログラム（一般教員に対するものや平成29年度後期から必須化した「新任教員研修制度」に基づくもの）の提供を行う。各部局がFDを実施する際には、全学教育推進機構は求めに応じて、部局のニーズを反映したFDの実施に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「科学研究費補助金等に関わる政策や支援についての動向」、檜垣立哉教授、51名（全学対象、新任教員研修プログラム含む）、講演会「聴覚障がいを持つ学生の学業における支援や対応について（2）」、楠敬太（キャンパスライフ健康支援センター、特任研究員）、58名、講演会・「聴覚障がいを持つ学生の学業における支援や対応について」、中野聡子、41名（全学対象、新任教員研修プログラム含む）、講演会（キャンパスライフ健康支援センターと共同開催） FDの成果として、教育方法等に改善事例 →実績なし
<p>【戦略目標3-②】 3-1. 優秀な学生に安定的な学修環境を提供するため、奨学金、授業料等減免、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）制度等を活用し、学生に対する経済的支援を充実させる。</p>	<p>3-1-2. 総長裁量経費により、経済的支援を必要とする博士後期課程学生の授業料免除の拡大や、博士課程教育リーディングプログラム履修生に対する経済的支援の充実について全学的に検討を行う。また、各部局は、各種奨学金情報の収集及び学生への提供を継続するとともに、表彰制度等による学生支援の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 楠本賞1件、人間科学部賞5件、人間科学研究科賞4件

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>3-2. 学生の学修を支援するため、Eラーニングシステムをはじめとした情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>	<p>3-2-1. サイバーメディアセンターは、全学教育推進機構及びマルチリンガル教育センターを支援して、情報通信技術を用いた教育環境の整備並びに全学授業支援システム、講義自動収録配信システム及び協働学習支援システム等の全学運用を行う。全学教育推進機構は、これらのシステムを活用し、eラーニングを推進する。</p>	<p>・下記科目ではCLEを、授業資料、課題の提供、学生のレポート提出に活用している。</p> <p>①「感覚生理学」15回、受講者数44名 ②「教育と社会」15回、受講者数52名 ③「教育社会学」15回、受講者数19名 ④「社会変動論」15回、受講者数26名 ⑤「宗教社会学」15回、受講者数58名 ⑥「文明動態学」15回、受講者数37名 ⑦「現代人間学演習Ⅰ」15回、受講者数3名 ⑧「キャリアデザイン概論」15回、受講者数8名 ⑨「国際協力学Ⅰ」15回、受講者数15名 ⑩「行動生理学特講Ⅰ」15回、受講者数3名</p>
	<p>3-2-2. 教育オフィスは、eラーニングを推進する目的で学生持ち込みIT端末の活用プランを実施する。各部局は、年次進行で進む学生持ち込みIT端末を教材の電子化、eラーニングに活用するとともに、サイバーメディアセンターの協力を得て、全学的なオンライン教材作成支援環境の整備を引き続き検討し、教科数の増加を目指す。</p>	<p>・作成されたオンライン教材数およびその利用状況 →実績なし</p> <p>・利用促進のための講習会について、開催回数や参加者数 →実績なし</p>
<p>3-3. 学生の主体的活動を支援するため、学内のプログラムである「学部学生による自主研究奨励事業」等により、課外研究・課外活動を奨励するとともに、課外活動施設、ラーニングコモンズ等を整備・活用する。</p>	<p>3-3-1. 学習サポート体制及び学生個人PCに関わるICT支援を促進し、広報を充実させるとともに自主学習の促進のためICTサポート体制に関する課題を検討する。自習室やコミュニケーションスペース等のネットワーク環境の整備を促進するとともに、マルチリンガル教育センターは英語eラーニングに関する学習サポート体制を整備する。また、「学問への扉（マチカネゼミ）」、「アドバンスト・セミナー」の学修活動が「学部学生による自主研究奨励事業」で継続できるよう周知する。</p>	<p>・本館1階に設置しているインターナショナル・カフェについては、飲食が可能で、休憩や昼食場所として学生が利用している。また、各種オリエンテーション、ティー・パーティ、留学報告会、授業などの利用が68件〔昨年度：42件〕あった。また、イベント等の開催にあたっては、教務係・国際交流室・学生支援室で連携し支援を行っている。</p> <p>・教育改革推進室の運営費を用いて、本館2階および3階にあるリフレッシュルームに各1枚、本館1階インターナショナルカフェに3枚コルクボードを設置した。当室支援金によって海外学会派遣を行った学生の発表ポスター等を掲示することで、学生に当室の支援を周知するとともに、研究への動機づけを行うことを目的としている。</p>
<p>【戦略目標3-②】 3-5. 学生のキャリア形成意識を高め、就職活動を支援するため、キャンパスライフ支援センターと各部局との連携とキャンパスライフ支援センターの組織体制を強化する。また、キャリア形成教育科目及びキャリア支援の改善・拡充を行う。</p>	<p>3-5-1. キャリアセンター（キャリア教育部門）を中心に、キャリア形成教育の体系化を進める。また、キャリアセンターは、インターンシップの組織的実施に向けた検討を開始する。</p>	<p>・キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」 学部4名、大学院生0名</p> <p>①「インターンシップA」学部12名、大学院3名 （民間企業5件、官庁・団体10件、合計15件） ②「インターンシップB」大学院生2名 ③「インターンシップ実習B」学部1名（三栄源エフ・エフ・アイ株式会社）</p> <p>・就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、2010年卒業生・修了生以降、卒業生リストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生615名、大学院修了者325名、合計940名の名前がリストにある。また、人間科学部・大学院人間科学研究科の同窓会Facebook（2014年10月～）にて、情報発信を継続している。</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
	<p>3-5-2. キャリアセンター（就職支援部門）を中心に、キャリア支援における学内外連携を強化し、支援内容を拡充する。また、キャリアセンターは新たな収入確保策と多様な支援策の展開を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な就活セミナー、業界研究セミナー、公務員試験ガイダンス、模擬面接講座や模擬グループディスカッション講座など計15回実施、179名参加
<p>【戦略目標3-②】 4-1. アドミッションポリシーに基づき、従来の入試選抜方法に加え、国際バカロレア、TOEFL等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接又は口頭試問の結果等、多様な観点を取り入れた独自の総合入試制度を平成29年度から導入し、入学定員の約10%（約300人）を受け入れることを目指す。また、国全体の入試制度の変更を見据えて、多面的・総合的入試を確実に実施するための学内体制を整備する。</p>	<p>4-1-1. 入試委員会は、高等教育・入試研究開発センターと連携し、「A0・推薦入試」の結果を分析し、各学部と協力して多面的・総合的選抜の改善のための調査研究を行うとともに、平成32年度から実施する新入試制度に向けて、一般選抜も含めた選抜方法の検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> A0入試について、2017年度および2018年度入学者の入学後の成績の追跡調査を行った。結果については、2019年12月3日の入試委員会にて一部報告を行った。 大学院入試全体を検証してはいないが、他大学の大学院入試の現状の調査、また、修士課程内部進学者における転部生と編入生の動向について調査を行った。
<p>4-3. スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパーグローバルハイスクール（SGH）に採択された高校等と密接な連携をとり、グローバル人材の育成を推進する。また、生涯を通じた学修を促すため、公開講座や学術講演会など、社会人が学べる環境を充実させる。</p>	<p>4-3-1. 連携協定校との連携強化の質的向上を推進し、大学訪問、高校訪問などを増加させるとともに、入試広報の具体的改善策を実施する。また、スーパーサイエンスハイスクール採択校、スーパーグローバルハイスクール採択校との連携を引き続き行う。さらに、探究学習の推進を図るため、高校教員を対象とした指導法セミナーを発展させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 出張授業において、大学教員と院生が学びの楽しさを伝え、インタラクティブな活動となることを目指してワークショップ型授業を主として実施した。今年度は、特に、箕面市豊川西小学校において、教員が大学院生とともに国際クラブにおいてブラジルのお菓子を一緒に作って食べるイベントを実施したりと、一方的な情報提供や講義だけでない交流からのまなびを目指した。 【模擬授業】 <ol style="list-style-type: none"> 兵庫県立小野高等学校学校紹介・模擬授業「人間を科学するってどういうこと」（6月13日、山本講師、院生0名、参加者数10名） 大阪府立福井高校「ドリカム」に関連するレクチャー（7月22日、山本講師、院生0名、参加者数10名） 箕面市豊川西小学校 世界を学ぶ一授業への参与（10月4日、山本講師、院生1名、参加者数40名） 箕面市豊川西小学校 世界を学ぶ一授業への参与（11月8日、山本講師、院生1名、参加者数40名）
<p>【戦略目標1-①】 8-2. 産学官連携組織を通じて、個別企業等との共同研究・受託研究と併せて地域の経済団体等との多様な連携を推進する。また、本学の海外拠点等と連携して国際的な連携を推進する。</p>	<p>8-2-2. 本学海外拠点等と連携した海外機関の調査、海外企業向け技術シーズの育成及び発信等を効果的に行い、海外企業との共同研究契約等を推進し、年間15件以上の海外機関との共同・受託研究を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>【戦略目標1-①,②】 <戦略性が高く意欲的な計画> 8-4. 企業等との協働研究所や共同研究講座等の阪大方式の産学連携制度を深化させ、これらを利用して産学連携での人材育成や挑戦的な研究に取り組む。共同研究講座・協働研究所等については、平成33年度末までに新規のテーマに取り組む講座・研究所を40以上にすることなどにより、共同研究費が1000万円以上の大型共同研究を増加させ、新しい研究テーマの発掘やオープンイノベーションの創出につなげる。</p>	<p>8-4-1. 社会課題解決に向けた産官学民共創イノベーションブリッジ拠点構築及び産官学民によるオープンイノベーション等の取組を通して協働研究所・共同研究講座・協働ユニットを年間10件以上新設及び新たな大型共同研究の推進、協働研究所・共同研究講座を通じた実践型人材の育成を行う。</p>	<p>・実績なし</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>9-2. 自治体、企業、卒業生等と連携・協働して、公開講座、セミナー、シンポジウム等の催事を開催するなどにより、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を充実させ、これらの活動を通じて知的資源の情報発信を一層推進する。</p>	<p>9-2-1. 共創機構社会学共創本部が中心となり、自治体等と協働し、文化芸術振興、生涯学習推進及び地域活性化等を推進することで双方の活動に資する社会学共創活動を行う。 (① 協定名 ② 協定先 ③ 締結の目的 ⑤ 締結年月日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①大阪大学オムニサイト協定 ②ダイハツ保健センター ③メンタルヘルスに関する新たな取組、将来的な産学連携・人材の協同育成 ④2019年9月20日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②一般社団法人タウンスペース WAKWAK ③専門知・統合知を高齢者・障がい者問題の改善といった社会課題に適用するための実践の場とする ④2019年9月20日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②中銀インテグレーション株式会社 ③大阪大学グローバルビレッジ「サービス付き高齢者住宅」の運営協力 ④2019年11月1日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②株式会社共和コーポレーション ③大阪大学グローバルビレッジ「サービス付き高齢者住宅」の運営協力 ④2019年11月1日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②愛媛大学社会共創学部 ③野村地域の復興まちづくり、 「愛媛大学地域協働センター南予」におけるフィールドワーク実施 ④2020年3月13日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②西予市野田地域自治振興協議会 ③野村地域の復興まちづくり 「愛媛大学地域協働センター南予」におけるフィールドワーク実施 ④2020年3月13日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②NPO法人おおさかこども多文化センター ③ITC（情報通信技術）を用いた遠隔指導装置の開発・実験 ④2020年3月19日 ・①大阪大学オムニサイト協定 ②大阪市教育委員会 ③未来共生イノベータープログラムの学校教育現場での実施 ④2020年3月19日 <p>【地域活性化のために取り組んだ事業等（自治体、企業等、学外の機関と連携して取り組んだ事業等）で特筆すべきもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSI 基幹プロジェクト、OSS 協定パートナーNTN 株式会社と全国自治会活動支援ネットとの共同研究である「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」は、共同で開発した独立電源装置「たすかんねん」を用いた拠点間長距離無線伝送実験を行った（2019年11月7日）。本実験については、NHK や読売テレビ、テレビ大阪にて報道されたほか、日経新聞プレスリリースにも掲載された。 ・SSI 基幹プロジェクト「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」プロジェクトは、8月4日にキックオフ・シンポジウム「医療現場の行動経済学～すれ違う医者と患者～」を行い、のべ100名が参加した。 ・附属未来共創センターが主催となり、大阪大学オムニサイト（OOS）協定パートナーである新安世紀教育安全科技研究院、ジャトー株式会社、岩手県九戸郡野田村と協力し、未来共創センター公開シンポジウム第2回「未来の共生社会をつくるためにー未来共創センターの挑戦ー」（2020年1月16日）を開催した。 ・附属未来共創センターとOSS協定パートナーである日本災害救援ボランティアネットワーク（西宮市）が共同で、地域教育・防災教育アプリ「阪大もん」の開発と運用、台風19号被災地ボランティアへ学生を送るべく（株）フェリシモから寄付されたバスを災害ボランティアバスとして運行、関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団から助成を得て日中共創シンポジウムを開催（1月17日）、さらに新型コロナウイルス対応に関する学習会を連続して実施するとともに、神戸のNGOを通じてOOS協定先の新安世紀教育安全科技研究院への募金等の協力を実施した。
	<p>9-2-2. 学生の主体的な社会学共創活動を支援するため、企画内容への助言、広報的支援、関連機関等との調整を行う体制を構築し、学生を大学の社会学共創活動に参画させることで大学知等を広く社会に発信する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・附属未来共創センターが主催となり、大学院生が主体的に企画運営を行うランチトーク、教員と学生が協力するナイトトーク、まなびのカフェ、共創知研究会、人間科学セミナーなど、合わせて33件のイベントを実施し、参加者はのべ1204名となった。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>【国際協働ネットワーク①、②】 <戦略性が高く意欲的な計画> 10-1. 教育研究環境の一層のグローバル化を図るため、グローバルナレッジパートナーとの連携を開始するなど、世界の有力大学との組織間連携を促進する。さらに、「アジアの知のネットワーク」の形成を目指して、平成32年度を目途に、「大阪大学ASEANキャンパス」を設置し、高度グローバル人材を育成する。</p>	<p>10-1-1. 世界トップレベルの研究を推進することに主眼を置いたグローバルナレッジパートナー(GKP)機関との間で、セミナー・ワークショップ等を開催し、研究者の相互交流、共同研究の実施を通じた関係強化を図る。また、GKP候補機関に対しては、パートナーシップ合意に向けた協議を進める。 「大阪大学ASEANキャンパス」においては、ダブル・ディグリー・プログラム等の構築・整備を行い、海外からの留学生受入、日本からの学生の派遣を行う。また、短期プログラムにより双方向の学生交流を行う。</p>	<p>・※参考資料①参照</p>
<p>【戦略目標3-③】 <戦略性が高く意欲的な計画> 10-2. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p>	<p>10-2-1. 留学生受入増加及び派遣増加のための方策を、グローバル連携オフィス及び教育オフィスが協力し部局に働きかけ、短期受入プログラムの充実や既存の派遣プログラムの単位化に着手する。 新入生及び保護者に対し、オリエンテーションや説明会等の機会において海外留学を積極的に推奨する。 昨年度より開始した外部教育機関による海外研修プログラム(4週間程度の英語研修)を引き続き実施し、内容の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流室により、留学生の生活面および、レポートや講義のサポートを行う生活チューターのパ37名(昨年度:30名)に加え、部局独自の制度として論文執筆年次学生のための論文チューターのパ27名(昨年度:30名)を配置した。 ・チューターオリエンテーションは、春夏学期に1回(5月20日:チューター14名、留学生9名参加)開催した。オリエンテーションでは留学生とそのチューターとなる学生に基本的な注意事項や従事簿の書き方等について説明した。オリエンテーションに参加できなかったチューター学生に対しては、国際交流室で個別に説明を行った。例年は年2回開催しているが、本年は、秋入学留学生の来日が、ビザ発行の関係で大幅に遅れたため、留学生が来日できた時点で、留学生・チューターそれぞれ個別にオリエンテーションをおこなった。 ・年4回開催される大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク・ミーティングにおいて各学部・研究科における留学生や海外への交換留学の学生のメンタルヘルスケアの対応状況についての情報共有や対応策についての情報交換を行った。
<p>10-3. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、学生・研究者の国際交流を促進するため、海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定の戦略的な締結を進め、平成32年度末までに120件に増加させる。また、グローバルキャンパスの一環と位置付ける海外拠点を体系的に整備・拡充し、その活動を活発化させる。</p>	<p>10-3-1. 平成30年11月末現在127件の大学間学術交流協定を締結しており、すでに平成32年度末までの締結目標数を達成していることから、今後はグローバル連携オフィスを中心に既存の交流協定について内容の充実を図る。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) コーネル大学アジア研究科の訪問者と、部局間協定締結の可能性について話し合った。 (2) 部局間協定校であるジョージア州立大学社会学部に訪問し、模擬授業を行うと同時に、人間科学研究科についての説明を行った。 (3) 部局間協定校であるトゥール国立大学社会学部の訪問者と、今後さらに交流を促進するための打ち合わせを行った。 (4) 英語圏の部局間協定校を増やすために、シカゴ大学とカンサス州立大学の教員と打ち合わせを行った。(5) 部局間協定校に人間科学研究科の紹介をした。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
11-2. 大学における技術に関する研究成果を事業化させるため、認定特定研究成果活用支援事業者との連携体制の構築によるプレ・インキュベーションの支援、人的・技術的支援、新たな社会的価値創出に結びつく事業化のための助言並びに特定研究成果活用事業者の事業に結びつく民間ベンチャーキャピタル（VC）・技術移転機関等との連携に目的積立金を活用し取り組む。	11-2-1. 産学共創本部出資事業推進部門において、目的積立金を活用して特許・論文などの研究者データベースをもとに実用化を目指す技術シーズを育成し、プレ・インキュベーションの支援を年間15件以上行い、大学発ベンチャーの創出を支援する。	・実績なし
【戦略目標3-③】 16-1. 個々の教育研究活動を活性化させるため、柔軟な人事制度及び公平性を確保した評価制度の下、公正かつ適切な処遇を行う。	16-1-1. 教育研究等の実績に応じた新たなインセンティブ制度の実施状況について確認・検証を行うとともに、教育研究活動の活性化を図るための公正な教員評価制度を本格実施する。	・実績なし
【国際協働ネットワーク③】 24-2. 世界的拠点として魅力ある教育研究環境を構築するため、長期的視野に立ったキャンパスマスタープランのもと、地球環境に配慮し地域・社会と共生する安心・安全なキャンパス環境の整備を進める。また、近隣自治体と連携して、キャンパスの整備を進める。	24-2-2. キャンパスマスタープランに基づき、構成員や周辺住民にとって魅力あるキャンパス環境を形成するため、キャンパスアメニティーの充実を進めるとともに、箕面新キャンパス移転に向けた整備を進める。	・実績なし

※参考資料①

令和元年度 海外短期プログラム実施状況

	プログラム名	国名・地域名	大学・機関名	人数	対象課程	期間	単位化
受入	Frontier Human Sciences Program	オーストラリア	モナシュ大学	5	B	R1.10.1~R2.2.29	可
派遣	オタゴ大学夏季語学研修プログラム	ニュージーランド	オタゴ大学	3	B.M.D	R1.8~R1.9	
派遣	ヨーク大学夏季語学研修	イギリス	ヨーク大学	1	B.M.D	R1.8.26~R.1.9.18	
派遣	Undergraduate Leaders' Program	アメリカ	オレゴン大学	1	B	R1.6.27~R1.7.3	
派遣	中日青年エリートプログラム	中国	上海交通大学	2	B.M.D	R1.9.8~R1.9.21	
派遣	西日本大学生友好訪中団	中国	西日本大学	4	B.M.D	R1.9.18~R1.9.24	
派遣	15th CPRU Miti-Hazards Symposium	メキシコ	モンテレー工科大学	2	M.D	R1.10.29~R1.10.31	
派遣	大学連携短期ボランティア隊員	タンザニア	JICA タンザニア支局	3	B.M.D	R1.8.8~R1.9.7	
派遣	モナシュ大学春季短期語学研修	オーストラリア	モナシュ大学	2	B.M.D	R2.2.15~R2.3.21	可
			計	23			

1-3. 事業実施状況

◆. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、未来共創センター（平成 28 年新設）の 1 専攻 4 学系プラス 1 センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。

令和元年度においては、年度計画で定めた大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで鍛えあげる共創知（「知のキュレーション」）を教育、研究、社会貢献に活かすべく、未来共生イノベーター博士課程プログラムの充実と学部・大学院教育への還元、大学外企業等との共同研究の推進、大阪大学オムニサイト協定の新規締結と社会貢献活動の実践等、各種事業を行った。

教育については、未来共生イノベーター博士課程プログラム、公共サービス・ラーニングに博士前期課程の学生 9 名が参加し、大阪市西淀川区役所、公益財団法人大阪国際国流財団（OFIX）、公益財団法人大阪国際交流センター（i-house）、一般社団法人タウンスペース WAKWAK、箕面市立萱野小学校、NPO 法人 ZUTTO 運営「若者居場所ぐーてん」、NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワーク、豊中市桜塚校区福祉会ミニデイサービス「小さなくりの木会」と共同し活動を行った。

研究については、研究推進室が大阪大学経営企画オフィス（URA 部門）と情報交換に努め対策を講じた結果、基盤研究 A の新規採択 5 件と大型科研費の獲得に成功し、令和元年度の獲得件数は 72 件 228,714 千円と、前年度の 58 件 130,889 千円から 14 件増加、金額も 1.7 倍以上に増加し、第 3 期中期目標期間中最高額となった。

社会貢献については、附属未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイト協定の締結を進め、企業 6 件、地方自治体 3 件、一般社団法人 4 件、NPO 4 件、大学 1 件と新規に協定締結を行い、継続分も含め 18 件となった。さらに、大阪大学オムニサイト協定先である NPO 法人おおさかこども多文化センターとともに、ICT（情報通信技術）を用いた遠隔指導装置の開発や運用実験を実施するなど、人間科学研究科が目標とする共創知の実現にむけた共同研究をさらに前進させた。

1-4. 全学的に重視する指標

指標1. 外国大学との国際共同学位プログラム数

●ダブル・ディグリー・プログラム ●ジョイント・ディグリー・プログラム ●コチューテル・プログラム

分母定義：評価対象年度の新規分及び継続分の合計数 【出典：教育企画課所有データ】

2019年度 数値目標：1 実績：0 = 未達成 評価：B

課程	種類	年度					
		2014	2015	2016	2017	2018	2019
修士、博士前期	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
博士、博士後期	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0

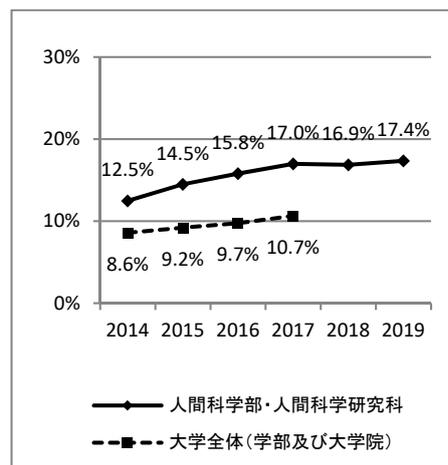
指標2. 外国人留学生比率

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む学生数 【出典：学校基本調査】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む留学生数 【出典：KOAN】

2019年度 数値目標：17.5% = 未達成 評価：A

	人間科学部・人間科学研究科			大学全体（学部及び大学院）		
	全学生数	留学生数	留学生比率	全学生数	留学生数	留学生比率
2014	1114	139	12.5%	24514	2103	8.6%
2015	1131	164	14.5%	24476	2250	9.2%
2016	1146	181	15.8%	24372	2375	9.7%
2017	1118	190	17.0%	24289	2587	10.7%
2018	1079	182	16.9%	--	--	--
2019	1060	184	17.4%	--	--	--



指標3-①. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (学部)

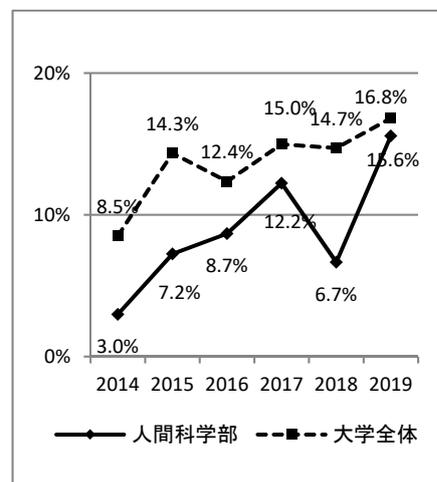
分母定義：評価対象年度の5月1日時点の非正規生を含む学生数【出典：学校基本調査】

分子定義：評価対象年度の3月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語能力の基準を満たす学生数※外国語力基準 TOEFL-iBT79（ITP550）他の語学試験のスコアが同水準である場合を含む

【出典：全学基礎データ】

2019年度 数値目標：14.9% 実績：15.6% = 達成 評定：S

	人間科学部			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2014	671	20	3.0%	15997	1362	8.5%
2015	677	49	7.2%	16021	2298	14.3%
2016	692	60	8.7%	16016	1978	12.4%
2017	695	51	12.2%	15916	1895	15.0%
2018	691	46	6.7%	15731	2245	14.7%
2019	691	46	15.6%	15731	2245	16.8%

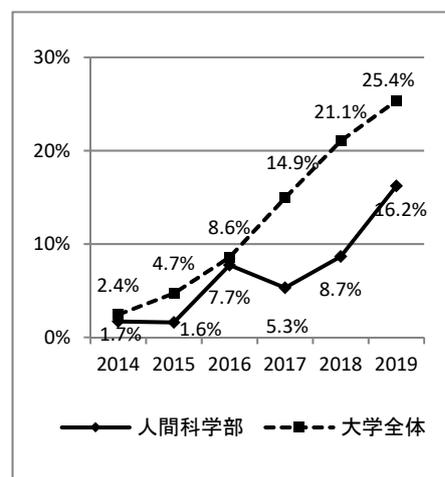


指標3-②. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (大学院)

定義：(指標3-①に同じ)

2019年度 数値目標：8.0% 実績：16.2% = 達成 評定：S

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2014	411	7	1.70%	8492	207	2.44%
2015	437	7	1.60%	8493	400	4.71%
2016	439	34	7.74%	8460	726	8.58%
2017	451	24	5.32%	8456	1227	14.94%
2018	427	37	8.67%	8546	1799	21.05%
2019	427	37	16.22%	8546	1799	25.35%



指標 4-①. 日本人学生に占める留学経験者比率 (学部)

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の非正規生を除く学生数から同時点の留学生数を減じた人数

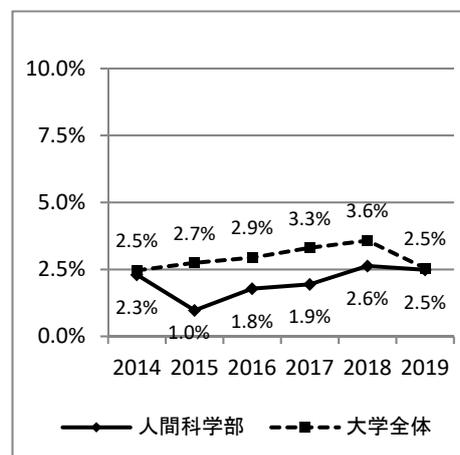
【出典：全学生数→学校基本調査、留学生数→KOAN】

分子定義：評価対象年度の単位取得を伴う留学経験者数及び3ヶ月以上研究派遣された学生数（日本人）

【出典：国際学生交流課所有データ】

2019年度 数値目標：3.0% 実績：2.5% = 未達成 評定：A

	人間科学部			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2014	609	14	2.3%	15258	376	2.5%
2015	618	6	1.0%	15169	417	2.7%
2016	618	11	1.8%	15479	455	2.9%
2017	617	12	1.9%	15012	497	3.3%
2018	608	16	2.6%	14885	532	3.6%
2019	604	15	2.5%	14912	380	2.5%



指標 4-②. 日本人学生に占める留学経験者比率 (大学院)

定義：(指標 4-①に同じ)

2019年度 数値目標：5.4% 実績：6.6% = 達成 評定：A

	人間科学研究科			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2014	324	15	4.6%	7078	178	2.5%
2015	338	19	5.6%	6709	205	3.1%
2016	333	15	4.5%	7892	201	2.5%
2017	337	25	7.4%	6619	216	3.3%
2018	311	14	4.5%	6551	180	2.7%
2019	289	19	6.6%	6434	157	2.4%

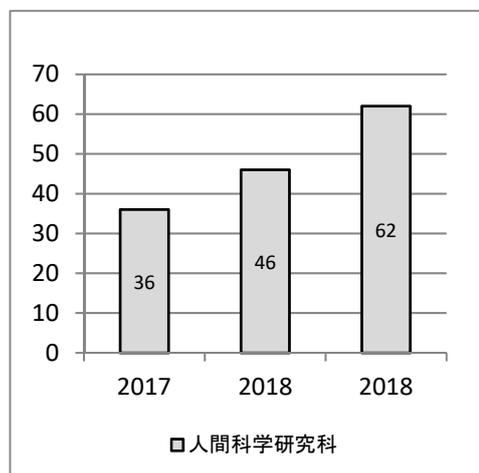


指標 5. 常勤教員の論文数

定義：評価対象年の前年 12 月 16 日から評価対象年 12 月 1 日までの間に在籍していた常勤教員（特任教員（常勤）、寄附講座部門教員を含む）について、評価対象年 1 月 1 日から評価対象年 12 月 31 日までの論文数（※）を評価対象年の翌年 6 月末に Scopus から抽出する。

※Article（原著論文）、Review（レビュー）、Conference Paper（会議論文）が対象。【出典：Scopus】

2019 年度数値目標：36 報（Scopus 掲載論文数） 実績：62 = 達成 評価：S



指標 6. 競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額

定義：【科学研究費補助金】

経営デザイン課が研究推進課から収集した評価対象年度の実績データ

（雇用形態・職名問わず、研究代表者として獲得している新規課題及び継続課題の採択件数・金額の合計）

【科研費以外の競争的資金】

経営デザイン課が各部局から収集した評価対象年度の実績データ（雇用形態・職名問わず、

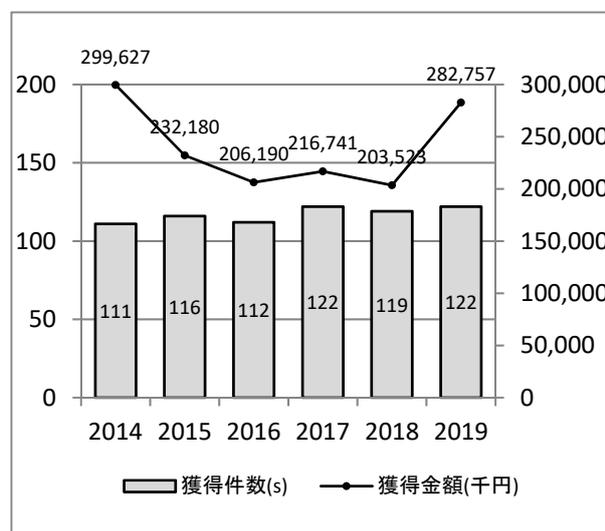
本学を本務先とする者が研究代表者として獲得している件数・金額）

【出典：全学基礎データ（科研費：研究推進課所有データ 科研費以外：各部局が経営デザイン課に報告したもの）】

2019 年度 数値目標 獲得件数：105 件 実績：122 件 = 達成 評価：A

金額：216,741 千円 実績：282,757 千円 = 達成 評価：S

	獲得件数	獲得金額(千円)
2014	111	299,627
2015	116	232,180
2016	112	206,190
2017	122	216,741
2018	119	203,523
2019	122	282,757



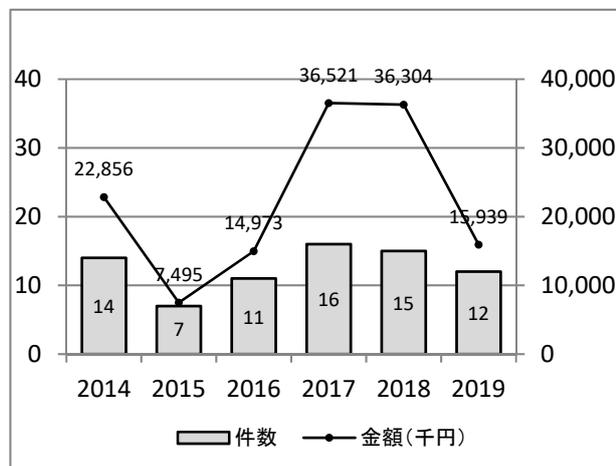
指標 7. 共同研究・受託研究の受入金額

定義：経営デザイン課が産学共創課から収集した評価対象年度の実績データ

(※共同研究員及び受託研究員の受入に係る実績金額を除く)【出典：全学基礎データ(産学共創課所有データ)】

2019年度 数値目標：74,000千円 実績：15,939千円 = 未達成 評価：B

	受入件数	受入金額(千円)
2014	14	22,856
2015	7	7,495
2016	11	14,973
2017	16	36,521
2018	15	36,304
2019	12	15,939



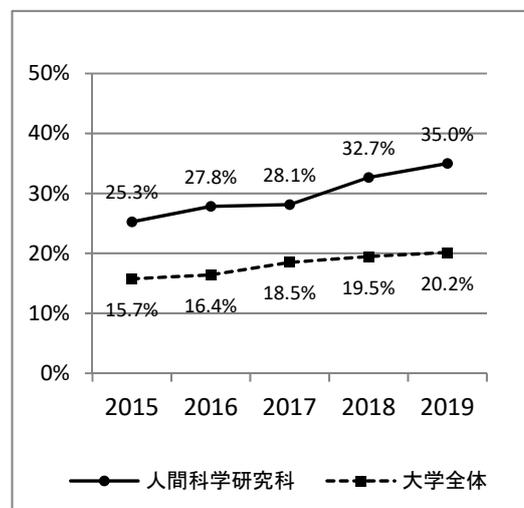
指標 8. 常勤研究者に占める女性研究者の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数(特任教員(常勤)、寄附講座教員を含む)及び常勤研究員数(特任研究員(常勤))【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤女性教員数(特任教員(常勤)、寄附講座教員を含む)及び常勤女性研究員数(特任研究員(常勤))【出典：全学基礎データ】

2019年度 数値目標：29.5% 実績：35.0% = 達成 評価：S

	人間科学研究科			全学		
	教員・研究員数	女性	比率	教員・研究員数	女性	比率
2015	99	25	25.3%	3486	549	15.7%
2016	97	27	27.8%	3502	575	16.4%
2017	96	27	28.1%	3536	654	18.5%
2018	98	32	32.7%	3559	693	19.5%
2019	100	35	35.0%	3573	720	20.2%



指標 9. 外国籍教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

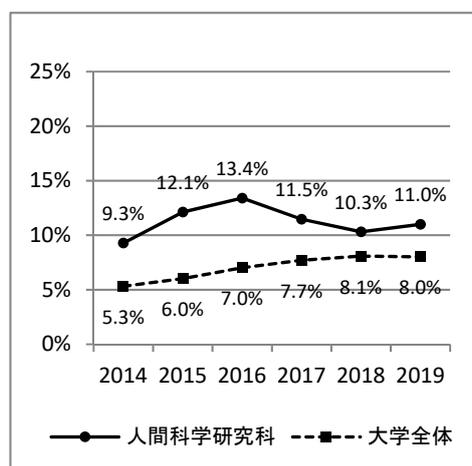
【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤の外国籍教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

【出典：全学基礎データ（人事課所有データ）】

2019年度 数値目標：11.5% 実績：11.0% = 未達成 評定：A

	人間科学研究科			大学全体		
	外国籍教員数	部局教員合計	部局外国籍教員比率	外国籍教員数	全学教員合計	全学外国籍教員比率
2014	9	97	9.3%	169	3180	5.3%
2015	12	99	12.1%	192	3193	6.0%
2016	13	97	13.4%	227	3234	7.0%
2017	11	96	11.5%	251	3259	7.7%
2018	10	97	10.3%	264	3266	8.1%
2019	11	100	11.0%	264	3295	8.0%



指標 10. 若手教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点で40歳未満の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

【出典：全学基礎データ】

2019年度 数値目標 26.7% 実績：25.3% = 未達成 評定：B

	人間科学研究科			大学全体		
	本務教員数	若手教員数	比率	本務教員数	若手教員数	比率
2016	91	24	26.4%	2526	657	26.0%
2017	90	22	24.4%	2501	624	25.0%
2018	89	23	25.8%	2483	591	23.8%
2019	91	23	25.3%	2487	585	23.5%



1-5. 部局評価書

【評価区分1】 部局年度計画に対する 達成状況評価	【評価区分2】 「全学的に重視する指標」 に係る実績評価	【総合評価】 評価区分1及び 評価区分2に係る評定
S	A	S

【評価区分1：部局年度計画に係る自己評価に対する項目別評価】

項目	評定	コメント（評価に至った主な理由）
【教育】	S	令和元年度計画の達成状況が優れている。
		学際性、実践性、国際性の三本柱に基づき、教育方法の改善充実に取り組み、成果が上がっている。 特に、教員採用試験対策に関するセミナーの実施や自主サークルの運営支援に取り組み、参加した31名の学生のうち9割強が教員として採用されたほか、公認心理士プログラムを充実させて第2回公認心理士試験に10名の合格者を出すなど、高度専門職業人の養成に貢献している点が評価できる。
【研究】	S	令和元年度計画の達成状況が優れている。
		教員への情報提供等の取組を進め、科研費採択金額が大幅に伸び、研究業績も向上するなど成果が上がっている。 また、SSI基幹プロジェクト3つに加わり、その1つ「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」では、独立電源装置を用いた拠点間長距離無線伝送実験を行い、国内の主要メディアで取り上げられた。社会的にも意義のある共同研究を文系研究科が一般企業と進めていることは高く評価できる。
【社会貢献】	S	令和元年度計画の達成状況が優れている。
		附属未来共創センターとの連携で、新規8件の大阪大学オムニサイト協定を締結した。その1つNPO おおさか子ども多文化センターとともに実施し、メディアにも取り上げられた外国人児童・生徒のための日本語の遠隔指導に関する実証実験の社会的意義は大きく、今後も社会貢献が期待できる。
【グローバル化】	S	令和元年度計画の達成状況が優れている。
		大阪大学ユネスコチェア主催の国際シンポジウムやワークショップを開催するなど学際的プロジェクトを立ち上げるためのプラットフォームは順調に構築されている。また、海外からの留学生数が前年度比3倍と大幅に増加し、本学の学生を対象に3カ月以上の長期滞在支援を新設したことで海外留学者も増加したこと、英語力向上セミナーとしてのTOEIC対策講座の成果が表れている点など、総合的に評価できる。
【業務運営】	S	令和元年度計画の達成状況が優れている。
		子育て中の学生を支援する「子育て・研究両立支援および子育て・学業両立支援」を新設し、子育て中の学生12人に対する経済的支援を行ったこと、クロスアポイント制度を利用して文系部局としては初めて一般企業からの女性の特任准教授（常勤）を採用したことなどが評価できる。

【評価区分2：「全学的に重視する指標」に係る実績評価】

区分	番号	指標	評定
教育	1	博士課程収容定員充足率（博士前期・修士）	B
	2	博士課程収容定員充足率（博士後期・博士）	A
	3-1	外国大学との国際共同学位プログラム数	B
	3-2	外国人留学生比率	A
	4-1	全学生数に占める外国語能力基準を満たす学生割合（学部）	B
	4-2	全学生数に占める外国語能力基準を満たす学生割合（大学院）	S
研究	5	常勤教員一人当たりの論文数	A
	6-1	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得件数	A
	6-2	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得金額	A
社会貢献	7	常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入件数	A
管理運営	8	常勤教員に占める女性教員の割合	S
	9	外国籍教員の割合	B
	10	クロス・アポイントメント実施件数	B
<p>【評価コメント】</p> <p>全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合について、学部と研究科のいずれも数値目標を達成し前年度実績から大きく向上していることが評価できる。</p> <p>常勤研究者に占める女性研究者の割合について、数値目標を達成して着実に増加しており、文系部局でも高い比率で、大学全体の比率向上に貢献していることが評価できる。</p>			